

外国法事務弁護士名簿登録等取扱規則

(昭和六十二年三月十三日規則第四十二号)

改正 平成 二年 三月一六日

同 七年 一月二〇日

同 一六年 二月一九日

同 二一年 二月一九日

同 二四年 六月一五日

同 二六年 二月一八日

同 二六年 二月一八日

同 二九年 六月一六日

令和 三年 六月一八日

- 1 -

三 外国法事務弁護士名簿登録換え届出書(別紙第三号書式)

四 外国法事務弁護士名簿登録事項変更届出書(別紙第四号書式)

五 外国法事務弁護士名簿登録取消し請求書(別紙第五号書式)

六 指定法付記請求書(別紙第六号書式)

七 所属事業体名称使用届出書(別紙第七号—A書式及び第七号—B書式)

八 職務上の氏名の届出書・使用許可申請書(別紙第八号書式)

第二条 外国法事務弁護士は、基本規程第十三条に規定する事項について変更があつたときは、直ちに本会にその旨届け出なければならない。

附 則

この規則は、理事会の定める日(昭和六十二年四月一日)から施行する。

附 則 (平成二年三月一六日改正)

一 外国法事務弁護士名簿登録請求書(別紙第一号書式)

二 外国法事務弁護士名簿登録換え請求書(別紙第二号書式)

附 則 (平成七年一月二〇日改正)

第一号書式、第四号書式及び第七号書式の改正規定は、平成七年一月二十日から施行する。

附 則（平成一六年二月一九日改正）

1 第一条、第一号書式及び第五号書式の改正規定は、平成十六年四月一日から施行する。

2 第四号書式の改正規定は、平成十六年四月一日から施行し、平成十五年十一月十二日から適用する。

附 則（平成二一年二月一九日規則第一四〇号

職務上の氏名に関する規程の制定に伴う規則の整備等に関する規則 第一条、第二条、第一号書式から第七号―B書式、第一〇号書式改正）抄

1 この規則は、職務上の氏名に関する規程（会規第八十九号）の施行の日から施行する。（後略）

（平成二一年一月一七日理事会決議で平成二二年一月一日から施行）

附 則（平成二四年六月一五日改正）

別紙第十号書式の改正規定は、平成二十四年七月九日から施行する。

附 則（平成二六年一月一八日改正）

第二条の改正規定は、平成二十六年十二月十九日から施

行し、同年七月一日から適用する。

附 則（平成二六年一月一八日規則第一六五号

外国法事務弁護士法人制度創設に係る外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部改正に伴う規則の整備に関する規則 第一条、第二条、第一号書式、第二号書式、第四号書式、第五号書式、第七号―A書式、第七号―B書式、第八号書式、第九号書式、第一〇号書式改正）抄

この規則は、外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第二十九号）の施行の日から施行する。（後略）

（平成二七年政令第四一四号で平成二八年三月一日から施行）

附 則（平成二九年六月一六日改正）

別紙第一号書式、別紙第二号書式及び別紙第四号書式の改正規定は、平成三十年四月一日から施行する。

附 則（令和三年六月一八日規則第二〇〇号

弁護士・外国法事務弁護士共同法人制度創設に係る外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部改正に伴う規

則の整備に関する規則 第一号書式、第二号書式、第三号書式、第六号書式、第七号書式、第七号書式改正)

この規則は、外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律（令和二年法律第三十三号）第二条の規定の施行の日から施行する。

（令和四年政令第四一号で令和四年一月一日から施行）

外国法事務弁護士名簿登録請求書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

氏名(カタカナ)

私は、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第9条の規定による資格に基づき、外国法事務弁護士名簿に登録を受けたく必要書類を添付して請求します。

氏名 原語		国籍	
カタカナ		生年月日	年 月 日
ローマ字		性別	
入会希望 弁護士会	弁護士会	承認番号 第 号	承認年月日 年 月 日
事務所の名称 事務所の所在場所 〒 - <div style="text-align: right;">電話 FAX</div>			
国内の住所 〒 - <div style="text-align: right;">電話 FAX</div>			
所属する法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする外国の法人、組合その他の事業体 ※所属する場合のみ記載すること。 名称 所在する外国の国名 所在場所 〒			
外国における連絡場所 〒 <div style="text-align: right;">電話 FAX</div>			
外国弁護士の資格の名称		原資格国の国名	
原語			
カタカナ			
外国弁護士となる資格を取得した年月日 年 月 日			

外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価 賞罰 評価		
推薦者氏名 (カタカナ)	登録番号	所属弁護士会 弁護士会
推薦者氏名 (カタカナ)	登録番号	所属弁護士会 弁護士会

印紙貼付 (消印しないこと)

添付書類

- 1 履歴書
- 2 外国法事務弁護士となる資格を有することを証明する書面
- 3 外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価を記載した書面
- 4 弁護士法第7条各号のいずれにも該当しない旨の証明書
- 5 推薦状
- 6 誓約書
- 7 写真 (上半身手札型・申請前6か月以内に撮影したもの)
- 8 外国特別会員基本規程第11条第3項の書面
- 9 外国特別会員基本規程第11条第4項の書面及び書類

※ 職務上の氏名を使用しようとする者は、職務上の氏名の届出書・使用許可申請書(第8号書式)を併せて提出する。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

第1号書式(第1条第1号関係)

外国法事務弁護士名簿登録請求書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

氏名(カタカナ)

私は、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第9条の規定による資格に基づき、外国法事務弁護士名簿に登録を受けたく必要書類を添付して請求します。

氏名 原語		国籍	
カタカナ		生年月日	年 月 日
ローマ字		性別	
入会希望 弁護士会	弁護士会	承認番号 第 号	承認年月日 年 月 日
事務所の名称 事務所の所在場所 〒 - 電話 FAX			
国内の住所 〒 - 電話 FAX			
所属する法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする外国の法人、組合その他の事業体 ※所属する場合のみ記載すること。 名称 所在する外国の国名 所在場所 〒			
外国における連絡場所 〒 電話 FAX			
外国弁護士の資格の名称		原資格国の国名	
原語			
カタカナ			
外国弁護士となる資格を取得した年月日 年 月 日			

外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価 賞罰 評価		
推薦者氏名 (カタカナ)	登録番号	所属弁護士会 弁護士会
推薦者氏名 (カタカナ)	登録番号	所属弁護士会 弁護士会

添付書類

- 1 履歴書
- 2 外国法事務弁護士となる資格を有することを証明する書面
- 3 外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価を記載した書面
- 4 弁護士法第7条各号のいずれにも該当しない旨の証明書
- 5 推薦状
- 6 誓約書
- 7 写真（上半身手札型・申請前6か月以内に撮影したもの）
- 8 外国特別会員基本規程第11条第3項の書面
- 9 外国特別会員基本規程第11条第4項の書面及び書類

※ 職務上の氏名を使用しようとする者は、職務上の氏名の届出書・使用許可申請書（第8号書式）を併せて提出する。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

外国法事務弁護士名簿登録請求書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

氏名(カタカナ)

私は、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第9条の規定による資格に基づき、外国法事務弁護士名簿に登録を受けたく必要書類を添付して請求します。

氏名 原語		国籍	
カタカナ		生年月日	年 月 日
ローマ字		性別	
入会希望 弁護士会	弁護士会	承認番号 第 号	承認年月日 年 月 日
事務所の名称			
事務所の所在場所 〒 -			
電話 FAX			
国内の住所 〒 -			
電話 FAX			
所属する法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする外国の法人、組合その他の事業体 ※所属する場合のみ記載すること。			
名称		所在する外国の国名	
所在場所 〒			
外国における連絡場所 〒			
電話 FAX			
外国弁護士の資格の名称		原資格国の国名	
原語			
カタカナ			
外国弁護士となる資格を取得した年月日 年 月 日			

外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価 賞罰 評価		
推薦者氏名 (カタカナ)	登録番号	所属弁護士会 弁護士会
推薦者氏名 (カタカナ)	登録番号	所属弁護士会 弁護士会

添付書類

- 1 履歴書
- 2 外国法事務弁護士となる資格を有することを証明する書面
- 3 外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価を記載した書面
- 4 弁護士法第7条各号のいずれにも該当しない旨の証明書
- 5 推薦状
- 6 誓約書
- 7 写真（上半身手札型・申請前6か月以内に撮影したもの）
- 8 外国特別会員基本規程第11条第3項の書面
- 9 外国特別会員基本規程第11条第4項の書面及び書類

※ 職務上の氏名を使用しようとする者は、職務上の氏名の届出書・使用許可申請書（第8号書式）を併せて提出する。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

(日弁連提出用)

第2号書式(第1条第2号関係)

外国法事務弁護士名簿登録換え請求書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

氏名(カタカナ)

↑職務上の氏名を使用している場合は職務上の氏名を記載してください。

私は、..... 弁護士会に登録換えされたく、必要書類を添付して請求します。

登録番号	承認番号 第 号	所 属 弁護士会	弁護士会
氏名 原語	国籍		
カタカナ	生年月日 年 月 日		
職務上の氏名	原資格国名		
フリガナ			
登録換え後の事務所 名称 所在場所 〒 —	電話 F A X		
所属する法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする外国の法人、組合その他の事業体 ※所属する場合のみ記載すること。 名称 所在する外国の国名 所在場所 〒			
国内の新住所 〒 — 電話 F A X			

添付書類

- 1 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第29条第2項に規定する届出に関する書面
- 2 外国特別会員基本規程第12条第3号の書面
- 3 外国特別会員基本規程第12条第4号の書面及び書類

外国法事務弁護士名簿登録換え請求書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

氏名(カタカナ)

↑職務上の氏名を使用している場合は職務上の氏名を記載してください。

私は、_____ 弁護士会に登録換えされたく、必要書類を添付して請求します。

登録番号	承認番号 第 号	所 属 弁護士会
氏名 原語	国籍	
カタカナ	生年月日 年 月 日	
職務上の氏名	原資格国名	
フリガナ		
登録換え後の事務所 名称 所在場所 〒 _____ 電話 F A X		
所属する法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする外国の法人、組合その他の事業体 ※所属する場合のみ記載すること。 名称 _____ 所在する外国の国名 所在場所 〒 _____ 電話 F A X		
国内の新住所 〒 _____ 電話 F A X		

添付書類

- 1 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第29条第2項に規定する届出に関する書面
- 2 外国特別会員基本規程第12条第3号の書面
- 3 外国特別会員基本規程第12条第4号の書面及び書類

第2号書式(第1条第2号関係)

外国法事務弁護士名簿登録換え請求書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

氏名(カタカナ)

↑職務上の氏名を使用している場合は職務上の氏名を記載してください。

私は、_____ 弁護士会に登録換えされたく、必要書類を添付して請求します。

登録番号	承認番号 第 号	所 属 弁護士会	弁護士会
氏名 原語		国籍	
カタカナ		生年月日	年 月 日
職務上の氏名		原資格国名	
フリガナ			
登録換え後の事務所 名称 所在場所 〒 _____ 電話 F A X			
所属する法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする外国の法人、組合その他の事業体 ※所属する場合のみ記載すること。 名称 _____ 所在する外国の国名 所在場所 〒 _____ 電話 F A X			
国内の新住所 〒 _____ 電話 F A X			

添付書類

- 1 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第29条第2項に規定する届出に関する書面
- 2 外国特別会員基本規程第12条第3号の書面
- 3 外国特別会員基本規程第12条第4号の書面及び書類

(本人控)

第2号書式(第1条第2号関係)

外国法事務弁護士名簿登録換え請求書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

氏名(カタカナ)

↑職務上の氏名を使用している場合は職務上の氏名を記載してください。

私は、_____ 弁護士会に登録換えされたく、必要書類を添付して請求します。

登録番号	承認番号 第 号	所 属 弁護士会
氏名 原語	国籍	
カタカナ	生年月日 年 月 日	
職務上の氏名	原資格国名	
フリガナ		
登録換え後の事務所 名称 所在場所 〒 _____	電話 F A X	
所属する法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする外国の法人、組合その他の事業体 ※所属する場合のみ記載すること。 名称 _____ 所在する外国の国名 所在場所 〒 _____		
国内の新住所 〒 _____	電話 F A X	

添付書類

- 1 外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第29条第2項に規定する届出に関する書面
- 2 外国特別会員基本規程第12条第3号の書面
- 3 外国特別会員基本規程第12条第4号の書面及び書類

(日弁連提出用)

第3号書式(第1条第3号関係)

外国法事務弁護士名簿登録換え届出書

届出年月日 年 月 日

弁護士会会長 殿

届出者 署名

私は、 弁護士会に登録換えされたく、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第29条第2項の規定により届け出ます。

登録番号	所 属 弁護士会	生年月日 年 月 日
氏名 原語		
カタカナ		
職務上の氏名		
フリガナ		

上記届出のあったことを証明する。

年 月 日

弁護士会

会 長

印

外国法事務弁護士名簿登録換え届出書

届出年月日 年 月 日

弁護士会会長 殿

届出者 署名

私は、 弁護士会に登録換えされたく、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第29条第2項の規定により届け出ます。

登録番号	所 属 弁護士会	生年月日 年 月 日
氏名 原語		
カタカナ		
職務上の氏名		
フリガナ		

上記届出のあったことを証明する。

年 月 日

弁護士会

会 長

印

外国法事務弁護士名簿登録換え届出書

届出年月日 年 月 日

弁護士会会長 殿

届出者 署名

私は、 弁護士会に登録換えされたく、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第29条第2項の規定により届け出ます。

登録番号	所 属 弁護士会	生年月日 年 月 日
氏名 原語		
カタカナ		
職務上の氏名		
フリガナ		

上記届出のあったことを証明する。

年 月 日

弁護士会

会 長

印

外国法事務弁護士名簿登録換え届出書

届出年月日 年 月 日

弁護士会会長 殿

届出者 署名

私は、 弁護士会に登録換えされたく、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第29条第2項の規定により届け出ます。

登録番号	所 属 弁護士会	生年月日 年 月 日
氏名 原語		
カタカナ		
職務上の氏名		
フリガナ		

上記届出のあったことを証明する。

年 月 日

弁護士会

会 長

印

外国法事務弁護士名簿登録事項変更届出書

届出年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

届出者 署名

氏名（カタカナ）

↑職務上の氏名を使用している場合は職務上の氏名を記載してください。

下記のとおり、登録事項等を変更したので、届け出ます。

登録番号	承認番号 第 号	所属弁護士会	弁護士会
氏名の変更			
(新) 原語 カタカナ			

(旧) 原語 カタカナ			
国籍の変更			
(新)			

(旧)			
事務所の名称及び所在場所等の変更			
(新) 事務所の名称			
〒 —		電話	
		F A X	

(旧) 事務所の名称			
〒 —		電話	
		F A X	

国内の住所の変更			
(新) 〒 —			
		電話	
		F A X	

(旧) 〒 —			
		電話	
		F A X	

所属する法律事務の処理を目的とし、又は目的の一部とする外国の法人、組合その他の事業体の変更 ※所属する場合のみ記載すること。			
(新) 名称		所在する外国の国名	
所在場所			
〒 —			

(旧) 名称		所在する外国の国名	
所在場所			
〒 —			

外国における連絡場所の変更			
(新)			
		電話	
		F A X	

(旧)			
		電話	
		F A X	

原資格国の変更					
(新) ①承認番号	承認年月日	年	月	日	
原資格国の国名	外国弁護士の資格の名称				
	原 語				
	カタカナ				
外国弁護士となる資格を取得した年月日		年	月	日	
②承認番号	承認年月日	年	月	日	
原資格国の国名	外国弁護士の資格の名称				
	原 語				
	カタカナ				
外国弁護士となる資格を取得した年月日		年	月	日	
原資格国の変更					
(旧) ①承認番号	承認年月日	年	月	日	
原資格国の国名	外国弁護士の資格の名称				
	原 語				
	カタカナ				
外国弁護士となる資格を取得した年月日		年	月	日	
②承認番号	承認年月日	年	月	日	
原資格国の国名	外国弁護士の資格の名称				
	原 語				
	カタカナ				
外国弁護士となる資格を取得した年月日		年	月	日	

- (注) ・氏名又は国籍の変更には、証明する書面を添付すること。
- ・新たな原資格国を登録するときは、次の書面を添付すること。
 - 1 外国法事務弁護士となる資格を有することを証明する書面
 - 2 外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価を記載した書面
 - 3 誓約書（外国特別会員基本規程第11条第2項第6号）
 - ・職務上の氏名に係る変更をしようとする者は、職務上の氏名の届出書・使用許可申請書（第8号書式）を併せて提出すること。
 - ・事務所名称に所属事業体名称を用いるときは、誓約する書面（外国特別会員基本規程第11条第3項）を添付すること。
 - ・所属する事業体（原資格国のものに限らない。）を変更するときは、誓約する書面及び誓約事項を証する書類（外国特別会員基本規程第11条第4項）を添付すること。

原資格国の変更			
(新) ①承認番号	承認年月日	年	月 日
原資格国の国名	外国弁護士の資格の名称		
	原 語		
	カタカナ		
	外国弁護士となる資格を取得した年月日	年	月 日
②承認番号	承認年月日	年	月 日
原資格国の国名	外国弁護士の資格の名称		
	原 語		
	カタカナ		
	外国弁護士となる資格を取得した年月日	年	月 日
原資格国の変更			
(旧) ①承認番号	承認年月日	年	月 日
原資格国の国名	外国弁護士の資格の名称		
	原 語		
	カタカナ		
	外国弁護士となる資格を取得した年月日	年	月 日
②承認番号	承認年月日	年	月 日
原資格国の国名	外国弁護士の資格の名称		
	原 語		
	カタカナ		
	外国弁護士となる資格を取得した年月日	年	月 日

(注) ・氏名又は国籍の変更には、証明する書面を添付すること。

・新たな原資格国を登録するときは、次の書面を添付すること。

1 外国法事務弁護士となる資格を有することを証明する書面

2 外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価を記載した書面

3 誓約書（外国特別会員基本規程第11条第2項第6号）

・職務上の氏名に係る変更をしようとする者は、職務上の氏名の届出書・使用許可申請書（第8号書式）を併せて提出すること。

・事務所名称に所属事業体名称を用いるときは、誓約する書面（外国特別会員基本規程第11条第3項）を添付すること。

・所属する事業体（原資格国のものに限らない。）を変更するときは、誓約する書面及び誓約事項を証する書類（外国特別会員基本規程第11条第4項）を添付すること。

原資格国の変更				
(新) ①承認番号	承認年月日	年	月	日
原資格国の国名	外国弁護士資格の名称			
	原 語			
	カタカナ			
外国弁護士となる資格を取得した年月日		年	月	日
②承認番号	承認年月日	年	月	日
原資格国の国名	外国弁護士資格の名称			
	原 語			
	カタカナ			
外国弁護士となる資格を取得した年月日		年	月	日
原資格国の変更				
(旧) ①承認番号	承認年月日	年	月	日
原資格国の国名	外国弁護士資格の名称			
	原 語			
	カタカナ			
外国弁護士となる資格を取得した年月日		年	月	日
②承認番号	承認年月日	年	月	日
原資格国の国名	外国弁護士資格の名称			
	原 語			
	カタカナ			
外国弁護士となる資格を取得した年月日		年	月	日

- (注) ・氏名又は国籍の変更には、証明する書面を添付すること。
- ・新たな原資格国を登録するときは、次の書面を添付すること。
 - 1 外国法事務弁護士となる資格を有することを証明する書面
 - 2 外国弁護士として受けた賞罰及びその職務上の監督機関によるその職務歴に関する評価を記載した書面
 - 3 誓約書 (外国特別会員基本規程第11条第2項第6号)
 - ・職務上の氏名に係る変更をしようとする者は、職務上の氏名の届出書・使用許可申請書 (第8号書式) を併せて提出すること。
 - ・事務所名称に所属事業体名称を用いるときは、誓約する書面 (外国特別会員基本規程第11条第3項) を添付すること。
 - ・所属する事業体 (原資格国のものに限らない。) を変更するときは、誓約する書面及び誓約事項を証する書類 (外国特別会員基本規程第11条第4項) を添付すること。

外国法事務弁護士名簿登録取消し請求書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

私は、 _____ により外国法事務弁護士名簿の登録を取り消されたく請求します。

登録番号	承認番号	所 属 弁護士会
氏名 原語	国籍	
カタカナ	生年月日 年 月 日	
職務上の氏名		
事務所の名称		
事務所の所在場所		
〒	—	電話 ()
		F A X ()
国内の住所		
〒	—	電話 ()
		F A X ()

指 定 法 付 記 請 求 書

請求年月日 年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

請求者 署名

私は、外国法事務弁護士名簿の登録に下記指定法の付記を受けたく、必要書類を添えて請求します。

登録番号	承認番号	所 属 弁護士会
氏名 原語	国籍	
カタカナ	生年月日 年 月 日	
職務上の氏名	原資格国名	
フリガナ		
指 定 法		
指定番号	指定年月日 年 月 日	
法第17条第1項第1号による指定	法第17条第1項第2号による指定	
において効力を有し、又は有した法	において効力を有し、又は有した法	

添付書類

- 1 特定外国法の指定を受けたことを証する書面

所属事業体名称使用届出書

届出年月日 年 月 日

弁護士会会長 殿

日本弁護士連合会会長 殿

私は、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第48条第2項の規定に従い、下記の事業体の名称を使用したく、必要書類を添えて届け出ます。

使用する所属事業体の名称	
所属事業体の所在場所	
	電話 ()
	F A X ()
届出者 署名	登録番号
氏名 (カタカナ)	承認番号
原資格国名	
届出者 署名	登録番号
氏名 (カタカナ)	承認番号
原資格国名	
届出者 署名	登録番号
氏名 (カタカナ)	承認番号
原資格国名	
事務所の名称	
事務所の所在場所	
〒	
	電話 ()
	F A X ()

※職務上の氏名を使用している場合は、職務上の氏名を記載してください。

添付書類

- 1 外国特別会員基本規程第32条第1項に規定する書面(誓約書4-1)

所 属 事 業 体 名 称 使 用 届 出 書

届出年月日 年 月 日

弁護士会会長 殿

日本弁護士連合会会長 殿

私は、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第48条第2項の規定に従い、下記の事業体の名称を使用したく、必要書類を添えて届け出ます。

使用する所属事業体の名称	
所属事業体の所在場所	
電話 ()	
F A X ()	
届出者 署名	登録番号
氏名 (カタカナ)	承認番号
原資格国名	
届出者 署名	登録番号
氏名 (カタカナ)	承認番号
原資格国名	
既に当該事業体の名称を用いており、事務所を共にする 外国法事務弁護士又は外国法事務弁護士法人の事務所の名称	
外国法事務弁護士又は外国法事務弁護士法人の事務所の所在場所	
〒 —	電話 ()
F A X ()	
署名	登録番号
氏名 (カタカナ)	所 属 弁護士会

※職務上の氏名を使用している場合は、職務上の氏名を記載してください。

事務所を共にする外国法事務弁護士又は外国法事務弁護士法人の表示	
氏名（カタカナ）又は名称 原語（外国法事務弁護士の場合）	登録番号 又は届出 番号 所 属 弁護士会

※職務上の氏名を使用している場合は、職務上の氏名を記載してください。

添付書類

- 1 外国特別会員基本規程第32条第1項に規定する書面（誓約書4-2）

職務上の氏名の届出書・使用許可申請書

年 月 日

日本弁護士連合会会長 殿

- 下記職務上の氏名を（使用したく・廃止したく）届け出ます。
- 下記職務上の氏名を使用したく許可願います。
（✓を付す）

登録番号		所属会	弁護士会
氏名 (カタカナ)		署名	

職務上の氏名		
フリガナ		
該当事由 (○を付す)	届出	規則(※1)第2条第1号 変更前の氏名
		同 第2号 外国人住民に係る住民票に記載されている通称名
		同 第3号 常用漢字に置き換えた氏名
		同 第4号 外国人住民に係る住民票に記載されていた氏名
	許可申請	規程(※2)第4条 廃止
	規則(※1)第3条 使用する必要性及び合理性のある氏名	
会員名簿、機関雑誌及びインターネット上に開設した本会のホームページにおいて戸籍上の氏名の併記を希望する		(希望する場合は○を付す)
必要性及び合理性（許可申請の場合）又は理由（廃止の場合）		

※1 外国法事務弁護士の職務上の氏名に関する規則 ※2 外国法事務弁護士の職務上の氏名に関する規程

外国法事務弁護士の職務上の氏名に関する規則第4条により資料を添付のとおり提出します（廃止の場合を除く）。